平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名　日本乾溜工業株式会社　　上場取引所　福
コード番号　1771　URL http://www.kanryu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 沢井　博美
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 池田　秀孝　TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日　平成27年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	10,664	△8.9	865	0.5	895	△1.1	580	4.4
26年9月期第3四半期	11,710	16.5	860	38.5	905	40.1	556	44.5

(注)包括利益　27年9月期第3四半期　566百万円　(△1.9%)　26年9月期第3四半期　577百万円　(30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	115.14	47.23
26年9月期第3四半期	110.32	45.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	8,620	4,714	54.7	737.06
26年9月期	7,564	4,049	53.5	601.39

(参考)自己資本　27年9月期第3四半期　4,714百万円　26年9月期　4,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	―	0.00	―	5.00	5.00
27年9月期	―	0.00	―		
27年9月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。
・26年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年 9月期の連結業績予想(平成26年10月 1日～平成27年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△1.7	610	△21.4	625	△24.4	380	△24.6	71.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、26年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	5,102,000 株	26年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	61,762 株	26年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	5,040,238 株	26年9月期3Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参考情報）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	―	0.00	―	9.00	9.00
27年9月期	―	0.00			
27年9月期(予想)			―	未定	未定

（注）27年9月期の予想につきましては、配当年率が平成27年10月1日の日本円TIBOR（6ケ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……8
(継続企業の前提に関する注記) ……8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……8
(セグメント情報等) ……8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成26年10月１日から平成27年６月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、物価上昇や急激な原油価格の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、国及び地方公共団体の公共投資の発注量は、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は106億64百万円（前年同四半期比8.9％減、10億45百万円減）、営業利益は８億65百万円（同0.5％増、４百万円増）、経常利益は８億95百万円（同1.1％減、９百万円減）となりました。また、四半期純利益は、連結子会社の業績が前年同四半期と比べて好調であったことから５億80百万円（同4.4％増、24百万円増）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第２四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前年同四半期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前年同四半期と比べて減少したことにより、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、ガードレールなどの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売は、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は89億28百万円（前年同四半期比10.8％減、10億82百万円減）となりました。セグメント利益は、売上高は減少したものの原価管理や工事の工程管理の徹底ができたことにより利益率の改善が図られ、前年同四半期並の９億68百万円（同0.1％減、０百万円減）となりました。

（防災安全事業）

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は13億15百万円（前年同四半期比3.8％増、47百万円増）、セグメント利益は１億３百万円（同11.7％増、10百万円増）となりました。

（化学品事業）

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けが低調に推移したことに加え、当第３四半期連結会計期間において海外向けが東南アジアでの自動車販売の減少の影響を受け、低調であったことにより前年同四半期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は４億19百万円（前年同四半期比2.6％減、11百万円減）、セグメント利益は96百万円（同16.3％減、18百万円減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間の総資産は、86億20百万円（前連結会計年度末比14.0％増、10億55百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が60億36百万円（同24.3％増、11億80百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第２四半期連結会計期間に集中し、第３四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために現金及び預金が５億79百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億84百万円（同4.6％減、１億24百万円減）となりました。

負債につきましては、39億５百万円（同11.1%増、３億90百万円増）となりました。その主な要因は、第２四半期連結会計期間に売上が集中することから第３四半期連結会計期間では第２四半期連結会計期間の仕入債務の支払いが多くなるために支払手形が10億89百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、47億14百万円（同16.4%増、６億65百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益を５億80百万円計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成26年11月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第２四半期連結累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。なお、この変更に伴う当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,514	2,344,900
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	2,838,669
有価証券	20,152	520,158
未成工事支出金	220,114	133,463
商品及び製品	90,885	100,912
仕掛品	9,892	10,626
原材料及び貯蔵品	9,525	13,294
その他	68,526	78,426
貸倒引当金	△3,405	△4,356
流動資産合計	4,855,241	6,036,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	636,748	612,600
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	67,252
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,713	3,436
有形固定資産合計	1,841,144	1,799,977
無形固定資産		
その他	36,928	18,244
無形固定資産合計	36,928	18,244
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	732,554
差入保証金	15,944	15,208
その他	58,447	48,636
貸倒引当金	△41,055	△30,076
投資その他の資産合計	831,344	766,323
固定資産合計	2,709,417	2,584,545
資産合計	7,564,658	8,620,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	3,100,932
短期借入金	48,100	30,000
未払法人税等	192,840	169,616
未成工事受入金	113,062	32,445
賞与引当金	102,000	123,199
役員賞与引当金	10,860	―
株主優待引当金	3,950	―
その他	212,300	207,077
流動負債合計	3,056,148	3,663,270
固定負債		
長期借入金	27,500	5,000
繰延税金負債	120,454	92,139
退職給付に係る負債	296,105	138,248
その他	15,317	7,029
固定負債合計	459,376	242,417
負債合計	3,515,525	3,905,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,655,107	3,334,785
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,757,343	4,437,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	308,364
退職給付に係る調整累計額	△42,074	△30,430
その他の包括利益累計額合計	291,790	277,934
純資産合計	4,049,133	4,714,955
負債純資産合計	7,564,658	8,620,643

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日）
売上高	11,710,151	10,664,307
売上原価	9,703,240	8,631,783
売上総利益	2,006,911	2,032,523
販売費及び一般管理費	1,146,050	1,166,978
営業利益	860,860	865,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,931	12,887
受取賃貸料	4,895	5,456
受取手数料	6,838	4,041
受取保険金	14,570	―
その他	10,331	10,399
営業外収益合計	47,567	32,784
営業外費用		
支払利息	3,065	1,103
支払手数料	―	650
その他	244	973
営業外費用合計	3,309	2,726
経常利益	905,118	895,602
特別利益		
投資有価証券売却益	―	0
特別利益合計	―	0
特別損失		
固定資産除却損	58	0
投資有価証券評価損	―	5,133
投資有価証券売却損	541	541
特別損失合計	600	5,675
税金等調整前四半期純利益	904,517	889,927
法人税、住民税及び事業税	355,018	304,968
法人税等調整額	△6,535	4,612
法人税等合計	348,483	309,581
少数株主損益調整前四半期純利益	556,034	580,346
四半期純利益	556,034	580,346

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年10月１日 至 平成26年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	556,034	580,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,164	△25,500
退職給付に係る調整額	―	11,644
その他の包括利益合計	21,164	△13,856
四半期包括利益	577,199	566,489
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,199	566,489
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成25年10月１日　至　平成26年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,011,601	1,267,870	430,680	11,710,151	―	11,710,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	271	―	271	△271	―
計	10,011,601	1,268,141	430,680	11,710,422	△271	11,710,151
セグメント利益	969,680	92,431	115,801	1,177,912	△317,052	860,860

（注）１．セグメント利益の調整額△317,052千円は、報告セグメントに配分していない全社費用317,052千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成26年10月１日　至　平成27年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,928,869	1,315,792	419,645	10,664,307	―	10,664,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	295	―	295	△295	―
計	8,928,869	1,316,087	419,645	10,664,602	△295	10,664,307
セグメント利益	968,774	103,223	96,896	1,168,894	△303,349	865,545

（注）１．セグメント利益の調整額△303,349千円は、報告セグメントに配分していない全社費用303,349千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。